

国大協、旭川市内で総会開く

授業料値上げ「避けたいけれど避けがたい…」

国立大学協会(会長＝藤井輝夫・東京大学総長)は11月7日、北海道・旭川市内で今年度第2回通常総会を開催した。

物価や人件費の上昇で国立大学の経営状況は厳しい。これに対応するため、授業料の値上げに踏み切る大学が相次いでいる。今年9月以降、名古屋工業大学、埼玉大学、山口大学、電気通信大学が値上げを表明。来春から授業料を標準額(53万5800円)の1・2倍(64万2960円)とする。

総会では、授業料値上げが議論の焦点となった。電通大の田野俊一学長は「皆さんにお詫びしなければならぬ。本学も数日前に授業料を上げることを発表した。国大協の会合等で『授業料を上げてはいけない』と言い続けてきたのにもかかわらず…」と述べると、山口大の谷澤幸生学長も「値上げに反対される方はもちろんいる。山口大学でも(学費値上げ反対の)デモがあった。ただ、学習環境の維持改善に全額使うことを約束した上で、学費を値上げさせてもらった」と説明した。

物価や人件費上昇で経営が悪化する中、授業料値上げに踏み切る各大学だが、教育環境の充実や家計が苦しい学生への支援充実などの対応も同時にとり理解を求めている。

一方、国立大学の経営状況が厳しいのは物価や人件費の上昇のせいだけではない。運営費交付金の削減がある。法人化1年目の20



国立大学関係予算の充実に向け議論が行われた国大協総会(アートホテル旭川)

04年度当初予算で1兆2416億円だったのが、2025年度は1兆784億円へと13%減少。2019年度からは共通指標による評価に基づく「傾斜配分」が導入され、交付金の見通しがさらに不安定となっている。運営費交付金は現在、下げ止まりの状態だが、人事院勧告に伴う人件費増(2016年から2025年の約10年間で850億円程度増)、近年の物価上昇の影響(800億円程度増)など、実質的に目減りしている。財源不足で教員欠員が続くほか、若手研究者の不安定な雇用の拡大、附属病院の事業継続の危機、施設の老朽化――。法人運営に深刻な影響を与えている。

法人化から20年。文部科学省は昨年、有識者会議を立ち上げ、国立大学の機能強化の方向性等について検討を進めてきた。有識者会議の報告書を踏まえて、文科省は11月4日、「国立大学法人等改革基本方針」を策定した。2028年度から始まる第5期中期目標期間に向け、運営費交付金の在り方を見直し、物価等の変動に対応させたい考えだ。

ただ、電通大の田野学長は「第5期開始まで待てない。あと2年半、このような状況で過ごすことは到底できない」と指摘。「高等教育局長など文科省も頑張ってくれている。来年度当初予算で運営費交付金は増えるかもしれない。(授業料値上げについて)様子見も考えたが、私の任期も来年3月末まで」だとし、自身の任期中にやむなく授業料値上げに踏み切ったとの事情を説明した。

値上げを行っていない大学長からも「避けたいけれども避けがたい…」といった声も。こうした声を受け、藤井会長は「基本は運営費交付金を担保してもらうこと。物価や人件費の上昇に連動するような形にしてみたい」と強調。総会後の会見でも「日本の高等教育全体をどう支えていくか。社会全体で、どういう財源でどう支えるのか。こうした大きな議論にすべき」と話した。

国立大学病院 経営危機で要望

また総会では、文部科学大臣と厚生労働大臣あてに「国立大学病院の経営危機に関する緊急要望」が提出されたことが報告された。

緊急要望は、国立大学病院長会議の要請を受け作成したもの。附属病院を置く44の学長等の連名で、▽大学病院における教育研究基盤の強化▽大学病院における高度医療の維持▽医師派遣を含めた大学病院の地域医療への貢献の推進――を訴えている。

この日の午前中に、厚労省医事課と文科省医学教育課の幹部に手渡したという。